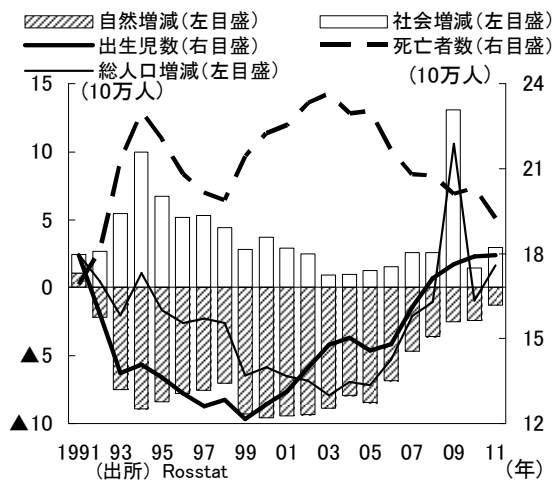




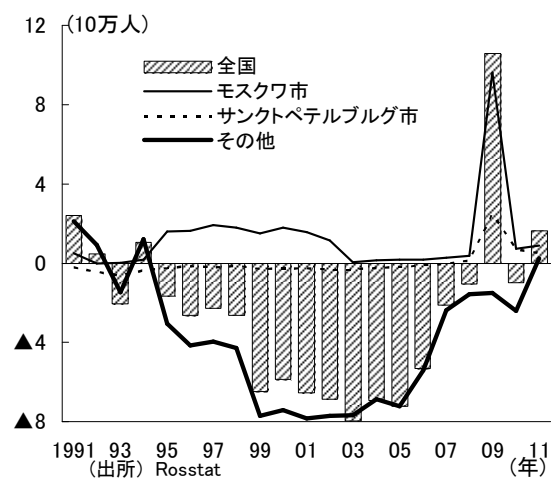
## 増加に転じたロシア人口 ～ 地方圏の経済復権が原動力 ～

- (1) 昨年ロシア総人口が増加（図表1）。2009年の増加は社会増減、すなわちリーマン・ショックに伴う大幅な帰国者増という一時的要因。それに対して昨年の増加は自然増減、すなわち出生児数の増加と死亡者数の減少が主因。出生児数は昨年、12月末にソ連崩壊が起きた1991年水準を漸く回復。一方、死亡者数は193万人に減少。93年以来の2百万人台時代から決別。加えて社会増減をみると、04年以降、趨勢的に増加。経済好転に伴う帰国者増と周辺国等からの流入増が原動力。同国経済の先行きを悲観視する見方の後退を示唆。
- (2) 地域別動向にも異変。これまで同国はモスクワとサンクトペテルブルクの二極集中型経済。ソ連崩壊後の人口推移をみると、地方圏が大幅に減少するなか、両都市圏では総じて横這い（図表2）。経済的困窮が進む地方圏から両都市圏、あるいは海外へ人口が流出する構図。しかし地方圏の人口減は近年、急速に鈍化。昨年には前年比2.4万人増と、増加数は僅かながら94年以来のプラスへ。
- (3) 人口減がピークとなった03年から大幅減が止まった07年の前年、06年まで4年間の年平均増減数を昨年と対比してみると、全エリアで改善（図表3）。昨年、両都市圏に次いで人口が増加した北カフカスでは石油化学工業のダゲスタン、ウラルは石油工業のチュメニ、南部は機械工業のクラスノダールなど、中核都市が各エリアの経済発展を牽引。
- (4) 着実な成長軌道への移行を映じて雇用環境が再び改善（図表4）。季調済ベースで、昨年12月の失業率は5.9%、雇用者数は7,130万人。08年半ば以来3年半振りに失業率は6%を割り込み、雇用者数は7,100万人台を回復。地方圏の台頭が本格化し二極依存型経済からの転換が進むなか、新年の同国経済は実質4%前後の力強い成長持続の見通し。

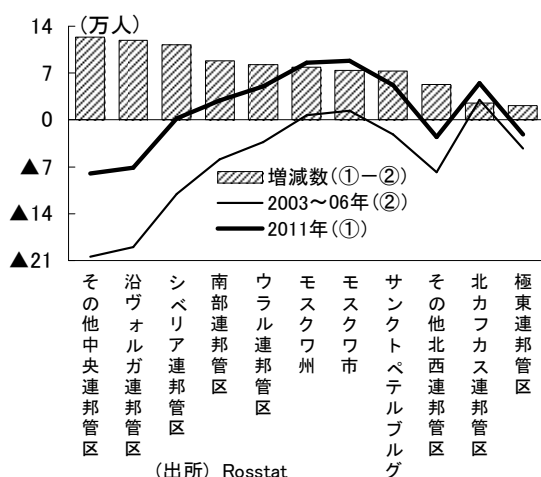
（図表1）ロシアの人口推移（前年差）



（図表2）都市・地方圏別人口推移（前年差）



（図表3）地方圏別人口推移（年平均増減数）



（図表4）雇用者数と失業率（季調済）

